備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４９年～	根拠法令・例規等	・社会教育法 ・備前市立公民館設置条例
総合計画 大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	中央公民館
中項目 基本施策	02 生きがいのあるまちづくり	職・氏名	館長補佐・山口晋作
小項目 施策	04 公民館	電話	６４－１１３３
事務事業名	07 地区公民館運営事業	このシート作成に要した時間	5.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内１３地区に在住の住民
目的（何のために）	地区住民のニーズを取り入れた特色のある講座、教室等を企画して学習発表の場を提供する。広報、市ホームページを活用して公民館活動を積極的にＰＲする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与すること。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地区公民館管理運営事業	施設整備を行うことにより、利用者に最適な生涯学習の場を提供する。	◎
地区公民館運営審議会事業	運営審議会は、館長の諮問に応じ、各種事業の企画実施について調査審議する。	○
地区文化祭運営事業	地区住民の文化向上に資することを目的とした事業。	○
地区体育祭運営事業	地区住民の健康の増進を図ることを目的とした事業。	○
地区社会体育事業	スポーツ活動を通じて、地域コミュニティの育成を目的とした事業。	○

決算額

事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費 直接事業費	千円	41,765	44,427	44,545
事業費 必要人員 人件費	千円	0.82人 6,356	0.47人 3,743	0.81人 6,539
事業費 事業費計	千円	48,121	48,170	51,084
財源 国県支出金	千円			3,336
財源 受益者負担	千円	455	343	325
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円			
財源 その他（諸収入）	千円		304	270
財源 一般財源	千円	47,666	47,523	40,614
受益者負担比率	%	0.9%	0.7%	0.6%

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
利用人数	説明	平成21年度に地区公民館（13館）を利用した人数		
結果指標量	事業	122,534	83,693	87,541
対前年比	%	－	68.3%	104.6%
活動コスト	円	48,121,000	48,170,000	51,083,000
単位当たりコスト	円	393	576	584

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
年間利用者人数	目標値（A）	140000	140000	140000	100000
	実績値（B）	122534	83693	87541	到達目標値
	達成率（B/A）	87.52%	59.78%	62.53%	100000

成果指標設定の考え方・式や説明

平成21年度に地区公民館（13館）を利用した人数

事務事業の評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☑ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **C**

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☑ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

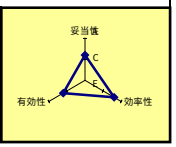
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：公民館活動の幅広い情報を提供またニーズを取り入れた講座等を開設して新規利用者を開拓して利用者増大を図る

総合評価

- 利用者が増えることで公民館活動が活発になり、地域社会の文化及び体育の活性化することが考えられる。
- 利用者が特定の住民に限定されている傾向にあることから、使用料の見直しを考える。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

- 施設整備・充実及び管理運営費の削減。
- 施設使用料（空調設備）の統一。
- 文化活動の推進、新講座の企画。